

移動販売や、配食サービスを通じ高齢者を見守ります 「高齢者見守り活動」でセブンイレブンと協定締結

(概要)

県営住宅においては、入居者の高齢化が静岡県全体にも増して急速に進行しており、平成19年度には2,541世帯（全世帯の18.2%）だった65歳以上の高齢者のみ世帯は、平成29年度には1.7倍の4,367世帯（同35.3%）にまで増加し、孤立死も発生しています。

このような状況の中、公社は、配達や検針などで日常的に団地に出入りしている業者と協定を結び、入居者の異変や緊急事態を業者が察知した際、公社へ連絡してもらう仕組みづくりに取り組んでいます。現在、公社が管理する団地の各階段入口には次のようなステッカーを貼り出してあり、協定業者をはじめ異変に気付いた方から、いち早く公社に連絡をいただくことにより早期の対応につなげております。

平成28年1月の初回協定では、新聞配達、宅配便、配食サービス、電気・ガス事業者（検針）など15社の協力を得て見守りをスタートし、同年3月の第2回協定では郵便事業、牛乳配達など10社を追加、3回目となる今回の協定では、移動販売による買い物弱者支援を展開中のセブンイレブンが、コンビニ業界から初の参加となります。

記

- 1 名称 県営住宅等の見守り活動に関する協定締結式
- 2 日時 平成29年9月20日(水) 午前11時～11時30分
- 3 場所 静岡中央ビル（静岡市葵区追手町9-18）
10階101会議室
- 4 内容 ・公社 矢野理事長
(株)セブンイレブン・ジャパン
静岡・東東海ゾーン ゾーンマネージャー 八波様 協定締結（署名）
・写真撮影